

新年度予算に反対討論 平和都市宣言から20年 市民を巻き込んだイベントを

厚木市議会 2月定例会最終日
3月21日に日本共産党議員
団は、釘丸久子議員が反対討
論、栗山香代子議員が賛成討
論を行いました。今号はその
一部をお知らせします。

今週の活動から



泉のたがが修板
小林のたがが修板
温のたがが修板
七喜のたがが修板
には多逗留あります
に多逗留あります
に多逗留あります
に多逗留あります

設置など市民の力でできました。

(上: 釘丸久子議員)

道路補修事務所のパトロールカーです。カーブミラーの曲がりや穴ぼこなど即日対応できることもあります。付いた方は225-2855へ。(下: 栗山香代子議員)



栗山香代子議員

釘丸久子議員が反対討論をした8議案のうち、平成25年度厚木市一般会計予算についての内容です。

一般会計当初予算は737億8000万円。昨年より1億8千万円、0.2%の増ですが、給食会計が公会計になったことにより、実質的には大幅な減額です。

25年度一般会計で評価できることとしていくつあげておきます。小中学校での太陽光発電設置です。原発から脱却するためにも自然エネルギーの推進は重要です。中学校では校舎屋上、小学校では学校農園だった土地ですが、いろいろな場所を活用することで可能性は大きく広がります。

公契約条例の対象事業が工事3件、委託契約で9件予定されています。野田市の事例でもわかるように、対象契約金額の引き下げや波及効果を期待するものです。また、生活保護受給家庭の子どものための「社会的な居場所づくり」は、保護者の経済状況が子どもたちの教育環境を左右する現在の社会状況を考えるとき、喜ばれている事業です。

厚木市は平和市長会議に参加しており、平成25年は厚木市の「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言」あつぎ」を制定して20年になります。節目の年にふさわしい市民を巻き込んだイベントの開催と、市民への周知を要望します。

平成25年度の取り組みについて市民の立場からいくつか取り上げます。

職員の削減、給与や退職金の引き下げです。人員が減ることにより忙しさが加速し、

残業が増え、健康にも悪い影響が出てきます。近隣自治体に比べて療養休暇が多くなっています。臨時職員で対応といっても、恒常的に臨時職員で対応しているのなら、正規で対応すべきです。保健師のように正規でなければならぬ仕事も数多くあります。

本厚木駅舎の耐震補強工事に今回9000万円を補助します。今までも3年間にわたって1億円を超える補助をしてきました。人が多く集まる所に補助が必要だといふのなら、大型小売店なども対象ではありませんか。しかも今回は東口のリニューアルにより、市役所連絡所の移転を余儀なくされ、東口商店街が1年間にわたって閉鎖という、厚木市の賑わいにとって由々しき事態です。補助金を出しながらその事業の実態やまちづくりへの影響などは論議していかないのでしょうか。

かなちゃん手形の補助額の減額は市民から不満の声が上がっています。補助額が少なくなれば購入者が減るであろうという答弁は、この事業の目的である「高齢者の社会参加」の効果が減少することになります。持っていれば外出する気も出てきて、経済効果も期待できるというものです。

就学援助については、メガネの購入費助成が今までの2万円から1万円に引き下げられました。

(仮称)あつぎ元氣館の整備については、市民の期待があると同時にいろいろな不安、疑問の声も聞かれます。厚木市全体のまちづくりの方向が見えてこない中で、「まず元氣館整備ありき」でいいのか。中心市街地の公共施設の再配置がはつきりしない。中町

2-2地区との整合性はどうかになっているのか。映画館が再開するというのが民間が運営するのは、備からなかったらまた閉鎖になるのではないのか。こんなに高額な改修費用が本当に必要だろうか。など、市民の声に真摯に耳を傾けた整備を望みます。

情報プラザについては、役割は終わったといえながら、国の補助金との関係で廃止もままならないということ。テレコム救済のための2階部分の購入に対する批判が再燃します。

地域公共交通会議が年2回開催されていますが、どれほどの進展があるのでしょうか。市民参加と言いつつ、年2回では市の方針の後追いではありませんか。

少人数学級について一言申し上げます。厚木市は国の方針より1年前倒しで進めてきました。子どもたちの様子がよくわかる、きめ細かな指導ができる教師にとっても子どもや保護者にとっても歓迎されています。今般、国が、毎年1学年ずつ進めていたものがとん挫しました。厚木市も右に倣えで、小学3年生でストップです。

今年3年生で少人数学級で学習していた子どもたちは、新年度からは40人学級編成になってしまします。教師にも児童にも戸惑いが生じるのではないのでしょうか。「教育環境日本一」を目指すのであれば、国に追随するのではなく、子どもの立場で、新年度はさらに1学年前進した対応を考えるべきだったと思います。

「子育て環境日本一」を言っています。どんな子どもにも育てるのか、親はどんな子育てをするのか、行政はどう関わっていくのかの哲学が必要です。出来合いの環境を与えられることで、子どもの意欲が育つのでしょうか。指導者がいつも付き添い、課題を解決していたのでは、いろいろな困難に直面した時に問題解決ができる大人に育つのか大いに疑問です。

防災については、個人住宅だけでなく、共同住宅等の耐震補強への助成、危険なブロック塀の解消など、必ず来るであろう大地震への備えをスピード感をもって進めることが求められています。